

地域在住の民間有識者との

協力関係づくり

二次的自然地域に生息する絶滅危惧種の調査を通じて

株式会社メッツ研究所 環境計画室 研究員 岩野温子

一、地域在住の有識者がもつ知見に期待

里地里山など全国の二次的自然地域には多くの絶滅危惧種が生息生育するとされるが、その分布状況は、正確に把握されているわけではない。このため、全国共通の精度で網羅的に情報を把握する調査が望まれていた。

ここでは、全国の生物分布情報を地域在住の有識者の協力によって整備していく調査手法を検討した事例について、紹介する。

二、調査の背景と内容

里地里山や湿地など二次的自然は人手をかけて長年にわたり維持されてきた場所であるが、そこで生きてきた生物にとって、人口減

少、農林業や社会構造の変化などにより人の働きかけが減ることは生息環境の劣化が進んでいることを意味し、絶滅が危惧される種が増えている。

一方、環境省では、国土の生物多様性保全の上で二次的自然の重要性に着目し、「生物多様性保全上重要な里地里山」（平成二七年）、「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」（平成一三年度選定、平成二六年度見直し）を選定している。前者は全国に五〇〇カ所、後者は六三三カ所あり、合計すると一、二二三を数える。実はこれら重要地域として選定された約一、〇〇〇カ所（以下「選定地」という）での生物情報に精粗のばらつきがあり、その情報拡充を図ることがそもそもの調査目的であった。

平成三〇年度、環境省により全

国の選定地に生息する絶滅危惧種の情報拡充のための調査計画を作成する業務が行われ、調査手法検討のため関東地方一都六県で試行的に調査を行った。

対象は環境省レッドリスト（RL）種のうち陸域の動物に限定し、動物七分群ごとに整理することとした。選定地は里地里山八八カ所、湿地五三カ所で合計一四一カ所（都県単位で情報整理したため、複数県にまたがる選定地の場合ダブルカウントされている）。基礎資料として、都県版レッドデータブック（RDB）に掲載されている生物種別の分布情報を活用。これを基に、調査対象種の生息可能性を選定地ごとに類推・整理した一覧表を作成。ただこれは文献情報から一定基準で抽出した「可能性」に過ぎないため、地域において生物種の生息に詳しい有識者にヒアリングを行い、実際の生息状況を確認するといった手法をとった（図1）

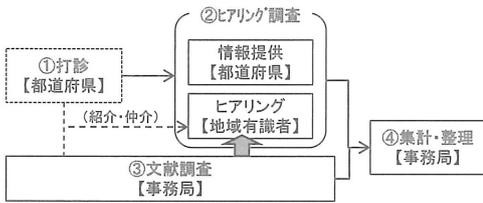


図1 調査フロー

参照)。都県担当者とは相談して地方版RDBの編集に関わった分類群別の専門家の方々の紹介を受け、協力していただくこととした。

三、調査で明らかになったこと

七都県の選定地計一四一カ所で延べ四、四九六種に関する生物情報が収集、確認された（実際の出現種数は計四五七種）。一カ所あたり平均を見ると重要里地里山では二七種、重要湿地で三九種であった。

文献情報としては、都県版RDBのほか、精確な位置情報をもつ自然環境保全基礎調査、モニタリング一〇〇〇、田んぼの生きもの調査による生物分布情報も活用した。この三件の既存文献から得られた「生息可能性」のある種数と、ヒアリング調査で可能性が確認された種数を比較すると、図2のようになり、約四倍の情報が得られたことになる。分類群別では、昆虫類と鳥類での情報の補完が大きかった。

今回の調査では、「生息可能性」をいくつかのカテゴリに分けてヒアリングし、客観的根拠情報とあわせて示してもらった。その結果

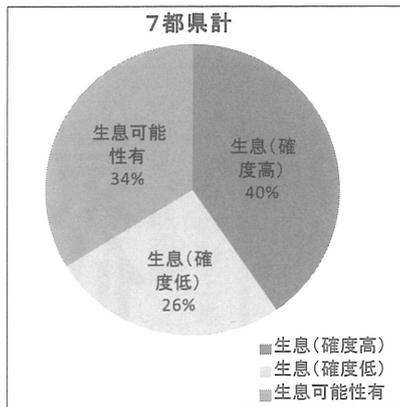


図3 生息確度からみた絶滅危惧種のデータ数(延べ種数)～試行調査で確認された計4,496種について～

【注記】
 ・生息(確度高)：現在または過去に生息が確認され、かつ客観的根拠情報(文献、調査結果、又は標本)がある種
 ・生息(確度低)：現在または過去に生息が確認されているが、客観的な根拠情報はない種
 ・生息可能性有：ヒアリング対象有識者が生息可能性有りだと判断した種
 ＊過去に生息していたが現在はいないものは除外している

※「平成30年度重要里地山及び重要湿地における絶滅危惧種の情報拡充手法検討業務報告書」(平成31年3月)データより作成

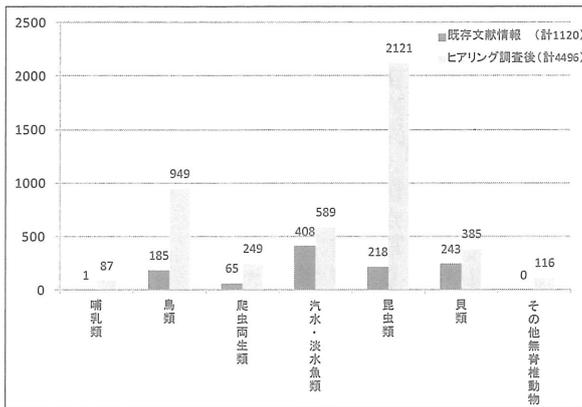


図2 関東7都県内の選定地(141カ所)に生息する絶滅危惧動物種数(延べ種数)(既存文献調査結果と地域有識者ヒアリング調査結果の比較)

ヒアリングは、七都県の七一名の方々に実施した。当初は各都県の七つの分類群に一名ずつ、計四九名を想定していたが、カバーしきれないケースが出るなどにより膨れ上がった。メンバーは、地域の保護活動のキーパーソン、同好会メンバー、博物館職員、教員など、さまざま。個々の場所、種について生息の根拠情報までを求めたのだが、ほとんどの方々に積極的に協力いただいた。ネットワークを生かして他の方を紹介いただいたり、自分で知人から確認をとって下さった方もあった。

四. 協力いただいた有識者の顔ぶれと意見

から「生息確度」を三段階に分けて評価・整理することにした。「生息」と言える種が六六%で、「可能性有り」が三四%であった(図3参照)。

ここでいう「可能性有り」はいわば有識者の暗黙知によるものであり、文献、標本などで確認できるものではないが、地域をよく知る方々の判断であり、信頼性は高いものと考えた。

ヒアリングに際し、「基礎的なデータベースをしっかりとつくることは重要。一般公開可能なデータベースができれば、地域でもさまざまに活用可能」、「重要里地山・重要湿地の範囲、境界がいま」、「環境省R1種にこだわらず、各地域でキーになる種について、より丁寧な情報整理を行うべき」など調査に対する意見や、国、県の施策について「生物多様性保全は長期的に何を指していくのか、環境省から地域に示す保全活動の指針や基準をつくっていくべき」、「地方ごとのRDB作成には国と県で連携を図ってほしい」などの意見もあわせて多くいただいた。

五. 地域在住有識者との協力体制構築の意義、今後の課題

調査を通じ、地域ごとに保全意識が高く生物と生息環境への深い知見を有する人々が存在する手ごたえが得られた。

二次的自然の生物多様性保全には、人の手が加わることが不可欠である。今回の調査対象は直接的な担い手とは限らないが、地域の保全活動を支える重要な「資源」となっていることが推察できる。

こうした活動主体を目に見える形で把握しておくことは重要であり、地域の生物情報を把握し、集約していく上で、都道府県の役割に期待しつつ、これら地域在住の民間有識者との協力体制構築は大きな意味をもつと考える。このため得られた情報を体系化し、地域にフィードバックしていくことが望まれるが、絶滅危惧種の情報公開にはセンシティブな問題があり、その意味でも取り扱いのルールをはっきりさせ、信頼関係を確立することも欠かせない。

今回試行した調査手法を活用し、全国調査に取り組むことが期待されるが、精度の高い情報拡充には多くの時間と人手がかかる。段階(生息確度のレベルアップ、地域の拡大)をいくつかに分けて、着実に進めていくことが望まれる。

岩野 温子●いわの あつこ
 株式会社メッツ研究所環境計画室研究員。神奈川県生まれ。文教大学大学院国際協力学研究科修士。
 (会社概要) 国内外の都市、地域がかかえている問題について研究・調査し、課題解決に向けた提案、実現に向けた支援を行うコンサルティング会社であり、国立公園地域の整備、自然再生事業、里山保全活用、島づくり、移住定住促進などの分野を得意とする。